

附属明細書

(基盤技術研究促進助定)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
					減価償却	当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,964,527	222,599	1,046	4,186,080	578,709	203,760	3,607,371
	車両運搬具	174,336	107,545	-	281,881	85,969	27,379	195,912
	工具器具備品	1,090,530	301,375	-	1,391,905	451,534	182,473	940,371
	計	5,229,393	631,519	1,046	5,859,866	1,116,212	413,612	4,743,654
有形固定資産 合 計	建物	3,964,527	222,599	1,046	4,186,080	578,709	203,760	3,607,371
	車両運搬具	174,336	107,545	-	281,881	85,969	27,379	195,912
	工具器具備品	1,090,530	301,375	-	1,391,905	451,534	182,473	940,371
	計	5,229,393	631,519	1,046	5,859,866	1,116,212	413,612	4,743,654
無形固定資産	電話加入権	6,120	-	3,060	3,060	-	-	3,060 (注)
	計	6,120	-	3,060	3,060	-	-	3,060
投資その他の資産	投資有価証券	7,986,915,491	101,480,292	-	8,088,395,783	-	-	8,088,395,783
	敷金・保証金	46,226	4,520	11,502	39,244	-	-	39,244
	計	7,986,961,717	101,484,812	11,502	8,088,435,027	-	-	8,088,435,027

(注) 当期減少額 3,060円は、減損損失額(損益外)であります。

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	7,954	175,226	-	163,021	-	20,159	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債	398,524,000	400,000,000	399,128,836	-	
公団公庫債	496,091,000	500,000,000	497,512,076	-	
利付金融債	990,440,000	1,000,000,000	994,698,706	-	
計	1,885,055,000	1,900,000,000	1,891,339,618	-	
貸借対照表計上額合計			1,891,339,618		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
国債	2,975,020,000	3,000,000,000	2,989,465,023	-	
公団公庫債	98,309,000	100,000,000	98,930,760	-	
円建外債	5,000,000,000	5,000,000,000	5,000,000,000	-	
計	8,073,329,000	8,100,000,000	8,088,395,783	-	
貸借対照表計上額合計			8,088,395,783		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

該当事項はありません。

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,466,761	6,539,583	6,466,761	-	6,539,583	
計	6,466,761	6,539,583	6,466,761	-	6,539,583	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	197,257,800	2,545,851	7,278,035	192,525,616	
退職一時金に係る債務	73,102,097	4,267,153	4,331,070	73,038,180	(注1)
厚生年金基金に係る債務	124,155,703	△ 1,721,302	2,946,965	119,487,436	(注1)(注2)
整理資産負担金に係る債務	-	-	-	-	
恩給負担金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	-	-	-	-	(注2)
年金資産	-	-	-	-	(注2)
退職給付引当金	197,257,800	2,545,851	7,278,035	192,525,616	

(注1) 当期増加額・当期減少額には、勤定間の人員異動に伴う引当金の増減も含まれております。

(注2) 総合型年金基金制度に加入しており、年金基金からの年金支払額を把握できないため、厚生年金基金に係る債務から年金資産及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を記載しております。

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	49,614,000,000	2,023,000,000	-	51,637,000,000	技術研究支援出資
計	49,614,000,000	2,023,000,000	-	51,637,000,000	
資 本 剰 余 金	損益外減損損失累計額	△ 3,060	-	△ 3,060	

13. 積立金の明細

該当事項はありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	( 41 )	( - )	( - )	( - )
	3,232	-	254	-
職 員	( 667 )	( - )	( - )	( - )
	112,383	-	4,077	-
合 計	( 708 )	( - )	( - )	( - )
	115,615	-	4,331	-

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業専門職員及び年俸契約職員については、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勤定別附属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) ( )書きは、非常勤役員及び非常勤職員に対する支給額で外数で整理しております。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には、法定福利費、福利厚生費等20,441千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には、当該金額は含まれております。

18. その他の重要な資産負債の明細

該当事項はありません。

19. 関連公益法人等に関する情報

関連公益法人等に関する情報については、法人単位附属明細書に記載しております。